

Vol.44

大統領就任年の米国株式の動向に注目

11月6日投票の米大統領選挙は全米各地で即日開票され、民主党のオバマ大統領が共和党のロムニー候補を破り、再選しました。オバマ大統領は2013年1月20日の就任式をもって、正式に米国の第45代大統領に就任する予定です。

過去の大統領就任年の米国株式(S&P500指数)の騰落率をみると、民主党の大統領就任年の平均が+13.9%と、共和党の▲4.6%を上回る好パフォーマンスとなっています。なお、民主党所属の大統領は、戦後8回、就任しましたが、その就任年において株価が下落したのは1度のみでした。

大統領選挙と同時に行なわれた議会選挙では、民主党が上院で、共和党が下院でそれぞれ過半数を維持しました。「ねじれ」議会が続く中、「財政の崖」などの懸案を抱えていることには注意が必要ですが、今回の大統領選挙が短期間で決着したことで、政治的な先行き不透明感がやや和らぐことに加え、オバマ大統領の再選で、金融緩和路線が継続するとみられることは、米国株式市場にプラスに働くと考えられます。また、今後、「財政の崖」による経済の悪影響の回避へ向けて、民主党と共和党の間で妥協点が見出されるようであれば、2013年の株式市場の展望は明るいものになると期待されます。

米国の株式市場への投資機会を捉えるツールとして、米国を代表する株価指数「S&P500指数」への連動を目的とした「ETF(上場投資信託)」のご活用を検討されてはいかがでしょうか。ETFを活用することで、比較的少額な資金で、米国株式を代表する企業群への分散投資が可能になります。

第2次世界大戦以降に就任した大統領と就任年の株価騰落率

就任年	大統領名	政党	就任年の騰落率(%)
1949年	ハリー・シッペ・トルーマン	民主党	10%
1953年	ドワイト・D・アイゼンハワー	共和党	-7%
1957年	ドワイト・D・アイゼンハワー	共和党	-14%
1961年	ジョン・F・ケネディ	民主党	23%
1963年	リンدون・B・ジョンソン	民主党	19%
1965年	リンドン・B・ジョンソン	民主党	9%
1969年	リチャード・M・ニクソン	共和党	-11%
1973年	リチャード・M・ニクソン	共和党	-17%
1974年	ジェラルド・R・フォード	共和党	-30%
1977年	ジミー・カーター	民主党	-12%
1981年	ロナルド・ウィルソン・レーガン	共和党	-10%
1985年	ロナルド・ウィルソン・レーガン	共和党	26%
1989年	ジョージ・H・W・ブッシュ	共和党	27%
1993年	ビル・クリントン	民主党	7%
1997年	ビル・クリントン	民主党	31%
2001年	ジョージ・W・ブッシュ	共和党	-13%
2005年	ジョージ・W・ブッシュ	共和党	3%
2009年	バラク・フセイン・オバマ	民主党	23%
2013年*	バラク・フセイン・オバマ	民主党	?

【就任年の政党別平均騰落率】

共和党	民主党
-4.6%	13.9%

【就任年の政党別上昇回数】

共和党	民主党
3回/10回	7回/8回

- ◆ 株価騰落率はS&P500指数を用いて算出
- ◆ 株価騰落率は、それぞれ前年12月末終値から就任年末終値の騰落率
- ◆ 就任年には再選及び期中の副大統領からの昇格も含む

* 2013年1月20日就任予定

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

S&P500指数への連動を目的としたETF銘柄:「上場インデックスファンド米国株式(S&P500)」

ETF(愛称) (銘柄コード)	対象指数	売買単価 (2012年11月8日終値)	上場市場	売買単位	最低投資金額 (概算)**
上場S&P500米国株 (1547)	S&P500指数	1,207円	東京証券取引所	10口	12,070円

**最低投資金額(概算)は、2012年11月8日終値×最低売買単位。手数料などの費用は含みません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ご留意事項

■リスク情報

投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜取得・換金時にご負担いただく費用＞

お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.3%

＜取引所における売買時にご負担いただく費用＞

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬(年率) 上限0.9975%(税抜0.95%)

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.525(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、0.525(税抜0.5))を乗じて得た額)など

※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

指数の著作権などについて

「S&P500指数」

「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード&プアーズ」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーが所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは、上場インデックスファンド米国株式(S&P500)を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また上場インデックスファンド米国株式(S&P500)への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。

上場インデックスファンド米国株式(S&P500)(以下、「本商品」)は、スタンダード&プアーズ及びその関連会社(以下、「S&P」)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&Pは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P500指数が市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&Pの日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P及びS&P500指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&Pは、S&P500指数に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行う。S&Pは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。

S&Pは、S&P500指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P500指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&Pは、S&P500指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。

S&Pは、S&P500指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはない。

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会